法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2019年10月1日から2020年9月30日まで)

株式会社 F P G

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<https://www.fpg.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	11社
主な連結子会社の名称	株式会社F P G証券 FPG Amentum Limited 株式会社F P G信託 株式会社F P G保険サービス 株式会社F P Gリアルエステート 株式会社F P Gテクノロジー 北日本航空株式会社 株式会社F L I P第243号 株式会社F L I P第244号 株式会社F L I P第245号 その他1社

(連結の範囲の変更)

株式会社F P Gテクノロジー及び北日本航空株式会社については、当社がその発行済株式の全部を取得したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

匿名組合事業の営業者である子会社については、その事業の損益及び収支が実質的に当社及び当社の子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第63条第1項第2号により連結の範囲に含めておりませんが、株式会社F L I P第243号、株式会社F L I P第244号及び株式会社F L I P第245号については、同社を営業者とするオペレーティング・リース事業に係る匿名組合出資持分を当社が当面保有することとし、その結果、匿名組合事業の損益及び収支が当社に実質的に帰属することになったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称	株式会社A L I P第1号等729社
連結の範囲から除いた理由	

匿名組合事業の営業者である子会社については、その事業の損益及び収支が実質的に当社及び当社の子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第63条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。またそれ以外の子会社についてはいずれも小規模であり各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社の名称 FPG Asset & Investment Management B.V.
FPG Asset & Investment Management Asia Pte. Ltd.
FPG Asset & Investment Management Middle East FZ LLC
FPG AIM Americas Inc.

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、会社設立によりFPG AIM Americas Inc.を持分法適用の範囲に含めております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称 株式会社A L I P第1号等729社

持分法を適用しない理由

匿名組合事業の営業者である子会社については、その事業の損益及び収支が実質的に当社及び当社の子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第69条第1項第2号により、持分法の適用範囲から除外しております。またそれ以外の子会社についてはいずれも小規模であり各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないことから、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「7.開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

(4) 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社F P G証券、株式会社F P G信託、株式会社F P Gテクノロジー及び北日本航空株式会社の4社の決算日は、3月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。連結子会社のうち、株式会社F L I P第243号、株式会社F L I P第244号及び株式会社F L I P第245号の3社の決算日は、10月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。連結子会社のうち、FPG Amentum Limited、株式会社F P G保険サービス、株式会社F P Gリアルエステート及び他1社の決算日は、9月30日であり、連結決算日と一致しております。

持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(i) 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）

移動平均法による原価法を採用しております。

(ii) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 営業投資有価証券

(i) その他営業投資有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(ii) 投資事業組合出資金等

投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を流動資産の「営業投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「営業投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を営業損益に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。

ハ. たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用航空機

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

ニ. デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備 6～35年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

5～20年間の定額法による償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 商品出資金の会計処理

当社は匿名組合出資持分を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に出资持分を譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

ハ. 金銭の信託（組成用航空機）の会計処理

当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、信託の受託者である株式会社F P G信託が、特定金外信託契約に基づき、当社が信託した金銭をもってリース物件（航空機）を取得し、オペレーティング・リース事業を行うところ、当初委託者兼受益者たる当社は、当該特定金外信託契約に係る信託受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態に鑑み、未販売の当該信託受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。投資家に譲渡した場合には、「金銭の信託（組成用航空機）」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

ニ. 組成用不動産の会計処理

当社は、不動産小口化商品を組成し、投資家に販売する目的で取得した不動産（不動産信託受益権を含む。）を「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に「組成用不動産」を減額するとともに、当社が収益を得ている実態に応じ、不動産の信託設定、運用指図等の役務提供が主体である場合はこれに対応する当社役務手数料相当額を売上高に計上し、不動産開発による価値向上が主体である場合は不動産信託受益権の売買価額相当額を売上高に計上しております。

2. 追加情報

プライベート・エクイティ事業

当社はプライベート・エクイティ投資業務を推進するために、2019年10月1日付で組織体制を整備し、当該業務を営業取引として本格稼働させました。これに伴い、プライベート・エクイティ投資業務に関連する投資を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上するとともに、当該投資に関連する損益を営業損益に計上することとしております。

なお、これに伴い、従来、連結貸借対照表における固定資産の「投資有価証券」に計上していたプライベート・エクイティ投資業務に関連する投資179,455千円を同日付で「営業投資有価証券」に振替えております。

Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う連結計算書類への影響

2020年4月22日、オペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」といいます。）の賃借人であるAir Mauritius Limited（以下、「AML」といいます。）が、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業績悪化のため、モーリシャス破産法（Insolvency Act）に基づきVoluntary Administration（任意管理手続き）を申請いたしました。

当社は投資家に譲渡することを前提にAMLを賃借人とするリース事業への匿名組合出資持分を一時的に取得し当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において連結貸借対照表に「商品出資金」として4,296,000千円計上しておりました。

当該リース事業は当社の子会社（株式会社F L I P第243号、株式会社F L I P第244号及び株式会社F L I P第245号）が匿名組合の営業者として遂行いたしますが、当該匿名組合出資持分を投資家に譲渡することで、当該リース事業の損益・収支は当社ではなく投資家に帰属することになるため、当社は、「利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがある子会社」に該当するものとして会社計算規則第63条第1項第2号に基づき当該子会社を非連結

子会社とすることとしておりました。

しかしながらAMLの任意管理手続きの申請を受け、当社は当該匿名組合出資持分を当面保有することとし、その結果当該リース事業の損益・収支が当社に帰属する見込みとなったため、上記条項が適用されないと判断し、当該子会社を連結子会社とすることといたしました。これにより当該子会社が行う当該リース事業の損益及び資産・負債が当社の連結計算書類に反映されることになりました。

AMLの任意管理手続きの申請は2020年4月に行われたものであるものの、修正後発事象として第2四半期決算に当該事象の影響を反映すべきであることから、当該匿名組合出資持分を「商品出資金」として計上する会計処理を2020年3月末時点で変更し、当該時点までに発生した当該リース事業の損益や航空機の評価損を「商品出資金」の評価損として売上原価に計上するとともに、当該子会社を3月末時点から連結の範囲に含め、2020年3月末時点の当該リース事業に係る資産・負債を連結計算書類に反映することといたしました。

この結果、第2四半期連結会計期間において、売上原価に527,435千円の評価損を計上するとともに、資産17,299,490千円(うち販売用航空機16,665,288千円)及び負債17,295,904千円を連結いたしました。

さらに、第4四半期連結会計期間において、AMLの破綻後も機体の継続使用について交渉を行っているものの、決着には時間を要する可能性があることから、当社の資産に計上した販売用航空機を新型コロナウイルス感染症の影響による機体価値の低下を踏まえ損失処理をすることが妥当と判断し、売上原価に販売用航空機評価損1,574,420千円を新たに計上することといたしました。

これらの結果、当連結会計年度において、売上原価に商品出資金評価損527,435千円及び販売用航空機評価損1,574,420千円の合計2,101,856千円の評価損を計上するとともに、営業外損益で、当該リース事業から生じた損益として当該事業のノンリコースローンの為替差損等を含めた559,807千円の正味費用を計上する結果、合計2,661,664千円の正味費用・損失を計上することといたしました。

なお、先述の通り当該リース事業の匿名組合出資持分は当社が保有していることから、当該リース事業の損益及び資産・負債は当社個別決算においても総額で計上することとしたため、これらの費用・損失は当社個別決算においても計上されております。

当該リース事業は、匿名組合出資とノンリコースローンによって調達した航空機を航空会社へリースすることで成り立っています。ノンリコースローンの返済原資は受取リース料等と航空機の処分価額に限定されており、それらの合計額を超える当社の負担は生じない見込みです。仮に今後リース事業の清算等が生じた場合には、当社の匿名組合出資持分が毀損する可能性があります。AMLを賃借人とするリース事業への匿名組合出資持分は正味費用・損失計上や当社手数料の控除により、2020年9月末時点で998,597千円となりました。

会計上の見積り及び連結の範囲の判断を行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

世界各国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び感染拡大防止活動は、各国の経済環境、特に航空業界の経営環境を急速に悪化させました。このため、当社が取り扱うオペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」という。）において、経済の先行きに対する不安や航空会社である賃借人の信用状況への懸念から投資家の投資判断が慎重となったことにより出資金販売が低調となったことや、組成案件の延期が発生し、さらには販売前の当社の在庫となっている一部のリース事業で賃借人である航空会社の経営破綻が発生したため、当該リース事業に係る匿名組合営業者として利用する子会社を連結の範囲に含めることになるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の経営成績及び財政状態にも影響を与えることになりました。

これら新型コロナウイルス感染症の影響は、当社の連結計算書類における、商品出資金、金銭の信託（組成用航空機）、販売用航空機、のれん及び繰延税金資産等の評価を行うに際しての会計上の見積りに反映させる必要があります。

また、当社が保有し投資家に短期間に譲渡する前提のリース事業の匿名組合出資持分に係る匿名組合営業者として利用する子会社については会社計算規則第63条第1項第2号に基づき、連結の範囲に含めることで利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがある子会社と判断し連結の範囲に含めておりません。

当社は、世界各国の新型コロナウイルスの感染拡大防止活動や各国政府、金融機関等の航空会社への支援を含む経済対策の効果、航空会社の自助努力等により、今後、世界経済や航空会社の経営環境は落ち着きを取り戻し、2023年9月期中には新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準まで回復する想定に基づき上記の各勘定科目の評価を行っております。ただし、販売用航空機の評価については、「Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う連結計算書類への影響」をご参照ください。また、当社が保有する匿名組合出資持分のうち投資家に譲渡する前提のものは、その譲渡が実現可能なものとして、連結の範囲の判断を行っております。

今後、当社の想定と異なる状況となった場合は、評価損の計上や匿名組合営業者として利用する子会社を連結の範囲に含めるなど、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 672,449千円

(2) 担保提供資産及び担保付債務

関係会社株式13,610千円は、関係会社の銀行借入金又はリース債務の物上保証に供しております。

また、敷金及び保証金のうち、20,000千円を、保険事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、55,000千円を、不動産事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。さらに投資有価証券のうち、25,382千円は、信託業法に基づき、法務局に供託しております。

以下の債務は、Air Mauritius Limitedを賃借人とするリース事業において、航空機及びその賃貸から生ずる受取リース料を担保として調達したものです。返済原資は航空機の処分価額及び受取リース料等に限定されており、それらの合計額を超える当社の負担は生じない見込みです。

担保提供資産

販売用航空機	14,665,370千円
その他の流動資産	303,674千円
合計	14,969,045千円

担保付債務

1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,405,861千円
長期ノンリコースローン	12,543,279千円
その他の流動負債	21,307千円
合計	13,970,448千円

(3) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価

① 差入れている有価証券

差入保証金代用有価証券 268,500千円

② 差入れを受けている有価証券

受入保証金代用有価証券 268,500千円

(4) コミットメントライン契約等

当社グループは、主にリースアレンジメント事業及び不動産事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額の総額	134,911,515千円
借入実行残高	60,600,373千円
差引額	74,311,141千円

なお、上記契約のうちコミットメントライン及び当座貸越極度額の総額112,611,515千円及び借入実行残高47,955,798千円には、財務制限条項が付されております。主な契約に付された財務制限条項の概要は以下のとおりであります。

(当 社)

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(1)	15,000,000千円 (USドル建 又は円建)	4,962,129千円	(i) 2020年9月期末日以降の各事業年度 末日における連結の貸借対照表に記載 される純資産の部の合計金額を、2019 年9月期末日における連結の貸借対照 表に記載される純資産の部の合計金額 の75%に相当する金額以上に維持す ること。 (ii) 2020年9月期末日以降の各事業年度 末日における連結の損益計算書に記載 される経常損益を損失としないこと。
(2)	10,000,000千円 (USドル建 又は円建)	4,890,075千円	(i) 2020年9月期決算以降、各年度の決算 期の末日における連結の貸借対照表上 の純資産の部の金額を2019年9月決 算期末日における連結の貸借対照表上 の純資産の部の金額の75%以上に維 持すること。 (ii) 2020年9月期決算以降、各年度の決算 期における連結の損益計算書に示され る経常損益が損失とならないようにす ること。

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(3)	18,462,590千円 (34.5億円は円建、100億円はUSドル建 又は円建及び50.1億円はUSドル建)	5,711,415千円	<p>(i) 2020年9月に終了する決算期又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2019年9月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(ii) 2020年9月に終了する決算期又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>
(4)	12,750,000千円	2,040,000千円	<p>(i) 2020年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2019年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(ii) 2020年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(5)	14,800,000千円	6,280,454千円	<p>(i) 2020年9月期末日以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2019年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(ii) 2020年9月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>
(6)	9,350,000千円 (70億円はUSドル建又は円建、 23.5億円は円建)	3,060,000千円	<p>(i) 2020年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2019年9月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii) 2020年9月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。</p>

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	90,673,600株	一株	1,600,000株	89,073,600株

(注) 減少株式数1,600,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	2,060,614株	3,259,586株	1,600,000株	3,720,200株

(注) 増加株式数3,259,586株は、譲渡制限付株式報酬制度における無償取得によるものが4,886株、市場買付によるものが3,254,700株であります。減少株式数1,600,000株は、自己株式の消却によるものが1,600,000株であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	4,696,488	53.00	2019年9月30日	2019年12月23日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	981,564	11.50	2020年 9月30日	2020年 12月23日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、リースアレンジメント事業において、匿名組合方式又は金銭の信託方式によるオペレーティング・リース事業（以下「リース事業」という。）の案件組成、匿名組合出資持分又は信託受益権の譲渡を行っております。

匿名組合方式について、リース開始日時点で、当社は、投資家に譲渡することを前提に、一時的に当該匿名組合出資持分を立替取得します。当社は、その立替取得した権利を「商品出資金」として貸借対照表に計上し、投資家に譲渡いたします。

金銭の信託方式については、当社が受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、その取得した信託受益権の未販売相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」として、貸借対照表に計上し、投資家に譲渡いたします。

当社は、リースアレンジメント事業における当該匿名組合出資持分の立替取得資金及び信託受益権の取得資金並びに不動産事業における組成用不動産の取得資金といった案件組成資金を調達するため、金融機関から円建又は外貨建で借入れを行っております。また当社は、効率的に案件組成資金を調達するため、金融機関との間で、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における資金調達枠の総額は、134,911,515千円（借入金の実行残高は60,600,373千円）であります。

Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴い、同社を賃借人とするリース事業の損益及び資産・負債が当社の連結計算書類に反映されることになったことにより、当連結会計年度において当該リース事業における航空機及びその賃貸から生ずる受取りリース料を担保として調達したノンリコースローンを貸借対照表に計上しております。

当社は、匿名組合出資持分の投資家への譲渡を円建で行う場合には、その譲渡価格を、リース組成時の為替レートの水準により決定しております。そのため、投資家への譲渡を行うまでに、為替相場が急激に円高傾向になる等の事由により、当該匿名組合出資持分の価値が低下し、実質的に損失が発生する場合には、当社は当該匿名組合出資持分を計上している「商品出資金」の価額を切り下げたうえ、損失を計上する場合があります。

匿名組合出資持分及び信託受益権を、投資家に外貨建で譲渡する場合や、外貨建で借入を行う場合、当社が為替リスクを負う場合があります。当社はこのような状況が予想される場合、為替リスクを軽減するため、為替予約又は通貨関連デリバティブ取引を行う場合があります。

連結子会社である株式会社F P G証券において、証券事業を展開しており、通貨関連店頭デリバティブ商品を取り扱っております。通貨関連店頭デリバティブ商品は、顧客と通貨オプション等のデリバティブ取引を行うとともに、当該取引から生じる市場リスク等を回避するため、カバー取引としてのデリバティブ取引を、取引金融機関と行っております。また本商品に関して、取引金融機関へ保証金を差入れるとともに、顧客から保証金を受け入れております。

なお、当社グループは、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

事業遂行に必要なその他の資金についても、自己資金による他、金融機関からの借入等によっております。なお、一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

商品出資金及び金銭の信託（組成用航空機）の内容については①に記載のとおりです。リスクは、主として為替変動リスクに晒されております。またリース物件価額の変動による市場リスクに晒されております。

差入保証金は、通貨関連店頭デリバティブ商品に関して、カバー先となる金融機関と、デリバティブ取引を行うに際しての保証金の差入であり、信用リスクに晒されております。

未払法人税等については、1年以内の支払期日で、流動性リスクに晒されております。

受入保証金及び借入金については、流動性リスクに晒されております。また、借入金について、金利の変動リスクに、加えて外貨建借入の場合は、為替変動リスクに晒されております。

また、通貨オプション等のデリバティブ取引は、主として為替変動リスク、信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク

通貨関連店頭デリバティブ商品に係る顧客とのデリバティブ取引につきましては、顧客の財務内容等を分析し、与信限度額を設定するとともに、必要に応じて、保証金を受け入れることで、信用リスクの低減に努めております。また、取引金融機関は、投資適格以上の格付を有する金融機関に限定しております。

(ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

リース物件価額の変動による市場リスクは、当社グループが当該リスクを負担することがないように短期間での匿名組合出資持分及び信託受益権の譲渡に努めております。

為替リスクにつきましては、担当部署で、為替の変動状況を予測し、必要に応じて、デリバティブ取引を実施することで、為替リスクを減殺します。

通貨関連店頭デリバティブ商品に係るデリバティブ取引から生じる市場リスクは、原則として、顧客とのデリバティブ取引から生じるポジションを、フルカバーするデリバティブ取引を、取引金融機関と行うことで、回避しております。

借入金の金利変動リスクは、財務部が、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(iv) ノンリコースローンのリスク

ノンリコースローンについては、当社子会社が保有する航空機及びその賃貸から生ずる受取りリース料を担保として外貨建で調達したものであり、市場リスク（為替や金利等の変動のリスク）や流動性リスクがありますが、返済原資は航空機の処分価額及

び受取リース料等に限定されており、それらの合計額を超える当社の負担は生じない見込みです。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	27,158,454	27,158,454	—
② 商品出資金	39,616,233	39,616,233	—
③ 金銭の信託(組成用航空機)	34,038,201	34,038,201	—
④ 差入保証金	212,700	212,700	—
資産計	101,025,590	101,025,590	—
① 短期借入金	62,913,672	62,913,672	—
② 未払法人税等	314,704	314,704	—
③ 受入保証金	749,000	749,000	—
④ 長期借入金(※1)	13,669,220	13,671,155	1,935
⑤ 長期ノンリコースローン(※1)	13,949,140	13,961,991	12,850
負債計	91,595,737	91,610,523	14,785
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	75,686	75,686	—
デリバティブ取引計	75,686	75,686	—

(※) 1. 1年内返済予定分を含めております。

2. デリバティブ取引は、発生した正味の債権・債務を純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 商品出資金

投資家への出資持分の譲渡を短期間に行い、回収する予定であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 金銭の信託（組成用航空機）

投資家への信託受益権の譲渡を短期間に行い、回収する予定であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 差入保証金

通貨関連店頭デリバティブ取引を行うに際しての取引金融機関への保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

① 短期借入金、② 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 受入保証金

通貨関連店頭デリバティブ取引を行うに際しての顧客から受け入れる保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして、帳簿価額を時価とみなしております。

④ 長期借入金、⑤長期ノンリコースローン（1年内返済予定分含む）

長期借入金および長期ノンリコースローンは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「6. デリバティブ取引関係に関する注記」をご参照願います。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券	626,553
関係会社株式	1,460,798

上記は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

なお、営業投資有価証券は、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、関係会社株式は、非上場の子会社及び関連会社に係るものであります。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,158,454	—	—	—
差入保証金	212,700	—	—	—
合計	27,371,154	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、長期ノンリコースローンの決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(※)	5,466,270	4,379,200	2,537,500	1,171,250	115,000	—
長期ノンリコースローン(※)	1,405,861	1,141,099	1,155,630	1,170,009	1,185,245	7,891,294
合計	6,872,131	5,520,299	3,693,130	2,341,259	1,300,245	7,891,294

(※) 1年内返済予定分を含めております。

6. デリバティブ取引関係に関する注記

対象物の種類	取引の種類	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引				
	売建	18,590,456	14,382,325	△871,690	755,381
	買建	18,590,456	14,382,325	871,690	△580,543
通貨	為替予約取引				
	円買 (米ドル売)	3,402,654	—	73,628	73,628
	米ドル売 (ユーロ買)	86,442	—	2,057	2,057

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

7. 開示対象特別目的会社に関する注記

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産事業において、不動産特定共同事業法に基づく、不動産小口化商品を投資家に提供しており、当該商品の仕組みの一環として、特別目的会社(任意組合)を利用しております。

本商品は、投資家が、当社から不動産の共有持分を取得したうえで、当該不動産の運用を目的とする任意組合を組成します。当該不動産の賃貸損益、売却損益等は、投資家に帰属します。

当社は、これらの任意組合への金銭出資は行っておりませんが、業務執行組合員(理事長)として、任意組合契約に従い、不動産の運用、任意組合の管理等を行うことで、報酬を得ております。

また不動産の運用の一環として、当社の連結子会社である株式会社F P Gリアルエステートが、任意組合から不動産を賃借し、外部のテナントに転貸する業務を行うことで、報酬を得ております。

	当連結会計年度 (2020年9月30日)
特別目的会社数	13組合
直近の決算日における資産総額 (単純合算)	4,554,255千円
負債総額 (単純合算)	22,372千円

(2) 当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

取引金額及び取引残高に重要性がないため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	318円90銭
(2) 1株当たり当期純利益	12円98銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②営業投資有価証券の評価基準及び評価方法

その他営業投資有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合出資金等

投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を流動資産の「営業投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「営業投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を営業損益に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用航空機

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6～18年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 商品出資金の会計処理

当社は匿名組合出資持分を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に出資持分を譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

(9) 金銭の信託（組成用航空機）の会計処理

当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、信託の受託者である株式会社FPG信託が、特定金外信託契約に基づき、当社が信託した金銭をもってリース物件（航空機）を取得し、オペレーティング・リース事業を行うところ、当初委託者兼受益者たる当社は、当該特定金外信託契約に係る信託受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態に鑑み、未販売の当該信託受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。投資家に譲渡した場合には、「金銭の信託（組成用航空機）」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

(10) 組成用不動産の会計処理

当社は、不動産小口化商品を組成し、投資家に販売する目的で取得した不動産（不動産信託受益権を含む。）を「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に「組成用不動産」を減額するとともに、当社が収益を得ている実態に応じ、不動産の信託設定、運用指図等の役務提供が主体である場合はこれに対応する当社役務手数料相当額を売上高に計上し、不動産開発による価値向上が主体である場合は不動産信託受益権の売買価額相当額を売上高に計上しております。

2. 追加情報

プライベート・エクイティ事業

当社はプライベート・エクイティ投資業務を推進するために、2019年10月1日付で組織体制を整備し、当該業務を営業取引として本格稼働させました。これに伴い、プライベート・エクイティ投資業務に関連する投資を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上するとともに、当該投資に関連する損益を営業損益に計上することとしております。

なお、これに伴い、従来、貸借対照表における固定資産の「投資有価証券」に計上していたプライベート・エクイティ投資業務に関連する投資179,455千円を同日付で「営業投資有価証券」に振替えております。

Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う計算書類への影響

連結注記表「2. 追加情報 Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う連結計算書類への影響」をご参照ください。

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

世界各国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び感染拡大防止活動は、各国の経済環境、特に航空業界の経営環境を急速に悪化させました。このため、当社が取り扱うオペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」という。）において、経済の先行きに対する不安や航空会社である賃借人の信用状況への懸念から投資家の投資判断が慎重となったことにより出資金販売が低調となったことや、組成案件の延期が発生し、さらには販売前の当社の在庫となっている一部のリース事業で賃借人である航空会社の経営破綻が発生したため、当該リース事業に係る匿名組合営業者として利用する子会社を連結の範囲に含めた結果、計算書類においても匿名組合における当該リース事業の損益及び資産・負債を総額で計上することになるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の経営成績及び財政状態にも影響を与えることになりました。

これらの新型コロナウイルス感染症の影響は、当社の計算書類における、商品出資金、金銭の信託（組成用航空機）、販売用航空機、関係会社株式及び繰延税金資産等の評価を行うに際しての会計上の見積りに反映させる必要があります。

当社は、世界各国の新型コロナウイルスの感染拡大防止活動や各国政府、金融機関等の航空会社への支援を含む経済対策の効果、航空会社の自助努力等により、今後、世界経済や航空会社の経営環境は落ち着きを取り戻し、2023年9月期中には新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準まで回復する想定に基づき上記の各勘定科目の評価を行っております。ただし、販売用航空機の評価については、「Air Mauritius Limitedの任意管理手続き申請に伴う計算書類への影響」をご参照ください。また、当社が保有する匿名組合出資持分のうち投資家に譲渡する前提のものは、その譲渡が実現可能なものとして、連結の範囲の判断及び匿名組合出資持分の会計処理の判断を行っております。

今後、当社の想定と異なる状況となった場合は、評価損の計上や匿名組合営業者として利用する子会社を連結の範囲に含め、計算書類においてもリース事業の損益及び資産・負債を総額で計上するなど、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 458,409千円

(2) 担保提供資産及び担保付債務

関係会社株式13,610千円は、関係会社の銀行借入金又はリース債務の物上保証に供しております。

また、敷金及び保証金のうち20,000千円を、当社が保険事業における保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、45,000千円を、不動産事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。

Air Mauritius Limitedを賃借人とするリース事業に係る匿名組合出資持分を保有することから当該リース事業の損益及び資産・負債を計算書類に総額で計上しております。以下の債務は、当該リース事業において、航空機及びその賃貸から生ずる受取リース料を担保として調達したものです。返済原資は航空機の処分価額及び受取リース料等に限定されており、それらの合計額を超える当社の負担は生じない見込みです。

担保提供資産

販売用航空機	14,665,370千円
その他の流動資産	303,674千円
合計	14,969,045千円

担保付債務

1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,405,861千円
長期ノンリコースローン	12,543,279千円
その他の流動負債	21,307千円
合計	13,970,448千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記されたものを除く）

短期金銭債権	1,086,885千円
短期金銭債務	3,270千円

(4) 保証債務

子会社である株式会社F P G証券が、通貨関連店頭デリバティブ取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して、保証を行っておりますが、当事業年度末の保証債務残高はございません。

(5) コミットメントライン契約等

当社は、主にリースアレンジメント事業及び不動産事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額の総額	134,911,515千円
借入実行残高	60,600,373千円
差引額	74,311,141千円

上記のコミットメントライン契約及び当座貸越契約には、財務制限条項が付されているものがあります。

財務制限条項の詳細は、連結注記表「3. 連結貸借対照表に関する注記」をご参照願います。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 9,728,931千円

売上原価 154,690千円

営業取引以外の取引による取引高 135,567千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,060,614株	3,259,586株	1,600,000株	3,720,200株

(注) 増加株式数3,259,586株は、譲渡制限付株式報酬制度における無償取得によるものが4,886株、市場買付によるものが3,254,700株であります。減少株式数1,600,000株は、自己株式の消却によるものが1,600,000株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	22,052千円
売上高加算額	698,128千円
減損損失	9,921千円
賞与引当金	45,064千円
航空機信託案件資産額調整	737,484千円
資産除去債務	34,424千円
地代家賃	1,429千円
匿名組合損益調整	811,852千円
その他	86,635千円
繰延税金資産小計	<u>2,446,992千円</u>
評価性引当額	△31,115千円
繰延税金資産合計	<u><u>2,415,877千円</u></u>
繰延税金負債	
売上原価認容額	△57,912千円
その他	△12,529千円
繰延税金負債合計	<u><u>△70,441千円</u></u>
繰延税金資産の純額	<u><u>2,345,435千円</u></u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)FPG証券	東京都千代田区	1,049,021	証券事業	(所有) 直接100.0	業務受託 役員の兼任 為替予約 保証金の差入	債務保証 (注1)	—	—	—
							為替予約 (注2) 円買 (米ドル売) 円売 (米ドル買)	5,987,920 6,085,472	為替予約 (注2)	3,400,720 —
							保証金 (注3) 差入	90,000	差入保証金 (注3)	90,000
子会社	(株)CLIP第150号	東京都千代田区	3,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	21,060	未収入金(注5)	111
									前受収益	1,344
子会社	(株)CLIP第151号	東京都千代田区	3,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	163,952	未収入金(注5)	18,710
									前受収益	1,166
子会社	(株)CLIP第152号	東京都千代田区	3,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	163,952	未収入金(注5)	18,710
									前受収益	1,166
子会社	(株)CLIP第168号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	68,447	未収入金(注5)	6,880
									前受収益	396
子会社	(株)CLIP第169号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	68,195	未収入金(注5)	45
									前受収益	396
子会社	(株)CLIP第170号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	68,195	未収入金(注5)	6,855
									前受収益	396
子会社	(株)CLIP第171号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	83,867	未収入金(注5)	8,427
									前受収益	445
子会社	(株)CLIP第172号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	84,352	未収入金(注5)	8,475
									前受収益	445
子会社	(株)CLIP第173号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	341,488	未収入金(注5)	34,729
									前受収益	1,166
子会社	(株)CLIP第174号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	301,526	未収入金(注5)	35,059
									前受収益	1,749
子会社	(株)CLIP第175号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	301,868	未収入金(注5)	35,092
									前受収益	1,749
子会社	(株)CLIP第181号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	105,386	未収入金(注5)	10,582
									前受収益	478
子会社	(株)CLIP第182号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	90	未収入金(注5)	10,220
									前受金	108,620
									前受収益	478

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱CLIP第183号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	107,119	未収入金(注5)	10,756
									前受収益	495
子会社	㈱CLIP第184号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	110,926	未収入金(注5)	11,137
									前受収益	495
子会社	㈱CLIP第185号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	60	未収入金(注5)	11,317
									前受金	120,005
									前受収益	511
子会社	㈱CLIP第186号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	60	未収入金(注5)	10,787
									前受金	114,394
									前受収益	511
子会社	㈱CLIP第187号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	75	未収入金(注5)	15,528
									前受金	162,828
									前受収益	495
子会社	㈱SHIP第109号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	254,218	未収入金(注5)	138
									前受収益	1,701
子会社	㈱SHIP第110号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	259,203	未収入金(注5)	139
									前受収益	1,717
子会社	㈱SHIP第131号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	150,303	未収入金(注5)	86
									前受収益	1,020
子会社	㈱SHIP第132号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	190,771	未収入金(注5)	86
									前受収益	1,020
子会社	㈱SHIP第133号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	312,584	未収入金(注5)	87
									前受収益	1,004
子会社	㈱SHIP第134号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	29,216	未収入金(注5)	86
									前受収益	1,004
子会社	㈱SHIP第135号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	548,339	未収入金(注5)	114
									前受収益	1,409
子会社	㈱SHIP第137号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	102,099	未収入金(注5)	86
									前受収益	1,004
子会社	㈱SHIP第141号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	390,953	未収入金(注5)	113
									前受収益	1,344
子会社	㈱SHIP第142号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	228,178	未収入金(注5)	113
									前受収益	1,344
子会社	㈱SHIP第143号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	391,026	未収入金(注5)	114
									前受収益	1,360

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱SHIP第151号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	190,771	未収入金(注5)	86
									前受収益	1,020
子会社	㈱SHIP第152号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	172,548	未収入金(注5)	17,395
									前受収益	1,551
子会社	㈱SHIP第153号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	172,548	未収入金(注5)	17,395
									前受収益	1,551
子会社	㈱SHIP第160号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	105,368	未収入金(注5)	20,487
									前受金	104,018
									前受収益	1,287
子会社	㈱SHIP第161号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	105	未収入金(注5)	19,987
									前受金	210,321
									前受収益	1,287
子会社	㈱SHIP第162号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	105	未収入金(注5)	19,987
									前受金	210,321
									前受収益	1,287
子会社	㈱SHIP第163号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	105	未収入金(注5)	19,987
									前受金	210,321
									前受収益	1,287
子会社	㈱SHIP第164号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	105	未収入金(注5)	19,987
									前受金	210,321
									前受収益	1,287
子会社	㈱SHIP第165号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	105	未収入金(注5)	19,987
									前受金	210,321
									前受収益	1,287
子会社	㈱SHIP第180号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	30	未収入金(注5)	12,006
									前受金	89,009
									前受収益	1,716
子会社	㈱SHIP第181号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	30	未収入金(注5)	12,762
									前受金	96,884
									前受収益	1,716
子会社	㈱FLIP第186号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	71,563	未収入金(注5)	165
									前受収益	2,057
子会社	㈱FLIP第196号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	272,895	未収入金(注5)	2,631
									前受収益	1,166
子会社	㈱FLIP第197号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	324,921	未収入金(注5)	2,880
									前受収益	1,166

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)FLIP第210号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	128,111	未収入金(注5)	194
									前受収益	2,397
子会社	(株)FLIP第211号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	98,573	未収入金(注5)	192
									前受収益	2,511
子会社	(株)FLIP第212号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	142,073	未収入金(注5)	192
									前受収益	2,511
子会社	(株)FLIP第213号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	4,729	未収入金(注5)	133
									前受収益	1,603
子会社	(株)FLIP第214号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	176,344	未収入金(注5)	133
									前受収益	1,603
子会社	(株)FLIP第215号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	165	未収入金(注5)	17,011
									前受金	183,101
									前受収益	1,815
子会社	(株)FLIP第217号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	154,338	未収入金(注5)	18,770
									前受収益	2,624
子会社	(株)FLIP第218号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	159,338	未収入金(注5)	19,178
									前受収益	2,624
子会社	(株)FLIP第221号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	186,189	未収入金(注5)	189
									前受収益	2,430
子会社	(株)FLIP第222号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	186,189	未収入金(注5)	189
									前受収益	2,430
子会社	(株)FLIP第223号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	102,931	未収入金(注5)	189
									前受収益	2,462
子会社	(株)FLIP第224号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	186,351	未収入金(注5)	189
									前受収益	2,430
子会社	(株)FLIP第225号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	294,453	未収入金(注5)	164
									前受収益	2,041
子会社	(株)FLIP第226号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	268,137	未収入金(注5)	163
									前受収益	2,041
子会社	(株)FLIP第227号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	291,675	未収入金(注5)	163
									前受収益	2,089
子会社	(株)FLIP第228号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	91,875	未収入金(注5)	162
									前受収益	2,089
子会社	(株)FLIP第230号	東京都千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	45	未収入金(注5)	27,239
									前受金	255,240
									前受収益	1,551

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱FLIP第231号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	—	未収入金(注5)	24,260
									前受金	233,667
									前受収益	1,733
子会社	㈱FLIP第232号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	—	未収入金(注5)	24,260
									前受金	233,667
									前受収益	1,733
子会社	㈱FLIP第233号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	—	未収入金(注5)	24,260
									前受金	233,667
									前受収益	1,733
子会社	㈱FLIP第234号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	147,829	未収入金(注5)	20,588
									前受収益	2,656
子会社	㈱FLIP第235号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	175,251	未収入金(注5)	23,617
									前受収益	2,788
子会社	㈱FLIP第236号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	150	未収入金(注5)	20,344
									前受金	158,711
									前受収益	2,673
子会社	㈱FLIP第237号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	60	未収入金(注5)	27,699
									前受金	259,564
									前受収益	1,534
子会社	㈱FLIP第238号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	219,165	未収入金(注5)	21,077
									前受収益	2,527
子会社	㈱FLIP第239号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	219,165	未収入金(注5)	21,077
									前受収益	2,527
子会社	㈱FLIP第240号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	219,165	未収入金(注5)	21,077
									前受収益	2,527
子会社	㈱FLIP第241号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	—	未収入金(注5)	24,968
									前受金	248,968
									前受収益	2,527
子会社	㈱FLIP第242号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	—	未収入金(注5)	24,968
									前受金	248,968
									前受収益	2,527
子会社	㈱FLIP第246号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	150	未収入金(注5)	15,729
									前受金	231,506
									前受収益	445

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱FLIP第247号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	16,371	未収入金(注5)	17,683
									前受金	124,984
									前受収益	1,864
子会社	㈱FLIP第248号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	120	未収入金(注5)	17,119
									前受金	136,607
									前受収益	1,864
子会社	㈱FLIP第249号	東京都 千代田区	1,500	リース業	(所有) 直接100.0	業務受託	業務受託手数料 (注4)	120	未収入金(注5)	17,119
									前受金	136,607
									前受収益	1,864

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 債務保証については、株式会社F P G証券が、通貨関連店頭デリバティブ取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して、保証を行っておりますが、当事業年度末の保証債務残高はございません。なお、保証料等の支払は受けておりません。
2. 為替予約の取引金額は、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高は、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、為替予約締結日における市場レートに基づいた予約レートを適用しております。
3. 保証金の支払いは、株式会社F P G証券と行った為替予約に対して、保証金を支払ったものであります。
4. 当社が行う匿名組合出資持分の売買及び私募の取扱いの対象となるリース事業を賃貸人として行っております。業務受託に係る価格その他の取引条件は、当社が、リースの組成に際して、リース事業の借入人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にした希望価額を子会社に提示し、価格交渉の上で、決定しております。
5. 未収入金は、主に当社が子会社から業務受託手数料を受領するときに係る消費税等で子会社が還付を受けるまで一時猶予しているものであります。未収入金は流動資産「その他」に含まれております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	320円55銭
(2) 1株当たり当期純利益	11円72銭